

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名 美濃窯業株式会社
コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌兼 総務部長 (氏名) 中尾 晴一郎
四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-551-9221

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,970	△3.5	20	△55.8	65	△3.4	27	43.3
24年3月期第2四半期	4,115	4.1	46	△57.3	68	△59.3	19	△6.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △23百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.67	—
24年3月期第2四半期	1.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,638	6,512	56.1
24年3月期	11,136	6,561	54.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,967百万円 24年3月期 6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△8.6	120	△73.0	200	△57.9	110	△43.4	10.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)第1四半期決算より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	12,909,828 株	24年3月期	12,909,828 株
25年3月期2Q	2,652,152 株	24年3月期	2,651,455 株
25年3月期2Q	10,257,952 株	24年3月期2Q	10,258,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、再び顕在化した欧州債務危機を背景にした世界経済の減速や円高の長期化、資源価格の高騰などにより先行き不透明度が増し、全体として減速感が広がるなか推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社の主要顧客であるセメント業界においては、東北向けを中心に生産量の増加傾向が見られ堅調に推移しましたが、一方では新興国、特に中国経済の景況悪化が鉄鋼、化学、機械、IT関連等の各産業分野の生産・輸出のマイナス圧力となり、9月には鉱工業生産高は前月比4.1%減少し、需給が大幅に悪化する厳しい環境のなか推移しました。

このような状況のなか、当社グループは景気変動の影響を低減し事業基盤を強化すべく、創業以来積み重ねてきた耐火物に関する技術力を活かし、顧客のニーズにより応えられる製品の開発と提供、並びに技術サポート体制の強化を図ると共に海外への提案型営業を積極的に展開してまいりました。また、原料価格の高騰による影響を最低限にとどめる為の取組みとして、生産プロセスの一層の効率化によるコスト削減にも取組み、収益確保に努めてまいりました。しかし、耐火物事業においてはセメント業界堅調の波及効果は未だ顕在化せず、また原料・燃料コストの高止まりにより苦戦を強いられ、プラント事業では売上高は微減ながらも利益面では前年同四半期比増益を確保したものの、建材及び舗装用材事業は受注低迷により減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,970百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益20百万円（前年同四半期比55.8%減）、経常利益65百万円（前年同四半期比3.4%減）、四半期純利益27百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金や有価証券が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、全体としては7,372百万円（前連結会計年度末比245百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては3,266百万円（前連結会計年度末比252百万円減）となりました。その結果、資産合計では、10,638百万円（前連結会計年度末比497百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、全体としては2,780百万円（前連結会計年度末比435百万円減）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の支払いによる減少などにより、全体としては1,345百万円（前連結会計年度末比13百万円減）となりました。その結果、負債合計では、4,125百万円（前連結会計年度末比449百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、株式市場の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより6,512百万円（前連結会計年度末比48百万円減）となり、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末比2.0ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成24年5月11日に公表いたしました平成25年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,940	1,820,358
受取手形及び売掛金	3,653,368	2,897,609
有価証券	8,825	320,287
たな卸資産	2,016,546	2,058,813
その他	269,591	287,574
貸倒引当金	△14,657	△12,084
流動資産合計	7,617,613	7,372,557
固定資産		
有形固定資産	1,473,592	1,431,238
無形固定資産	83,152	78,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,436	894,556
その他	857,195	871,777
貸倒引当金	△16,338	△9,713
投資その他の資産合計	1,962,293	1,756,620
固定資産合計	3,519,038	3,266,271
資産合計	11,136,651	10,638,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765,789	1,422,424
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	55,009	19,300
賞与引当金	209,110	200,720
役員賞与引当金	3,500	1,400
製品保証引当金	22,194	17,078
工事損失引当金	29,437	53,801
その他	401,169	335,825
流動負債合計	3,216,211	2,780,548
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	603,681	594,533
役員退職慰労引当金	226,097	225,435
資産除去債務	44,082	44,278
その他	85,432	81,099
固定負債合計	1,359,293	1,345,346
負債合計	4,575,504	4,125,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,232,330	5,236,080
自己株式	△597,332	△597,462
株主資本合計	5,931,517	5,935,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,055	32,647
その他の包括利益累計額合計	89,055	32,647
少数株主持分	540,574	545,150
純資産合計	6,561,147	6,512,935
負債純資産合計	11,136,651	10,638,829

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	4,115,476	3,970,040
売上原価	3,311,241	3,231,528
売上総利益	804,235	738,511
販売費及び一般管理費	757,443	717,839
営業利益	46,791	20,672
営業外収益		
受取利息	1,556	2,726
受取配当金	11,972	10,610
補助金収入	10,154	33,856
その他	7,935	6,434
営業外収益合計	31,619	53,627
営業外費用		
支払利息	7,929	7,520
その他	2,456	1,050
営業外費用合計	10,386	8,571
経常利益	68,024	65,728
特別利益		
固定資産売却益	99	253
受取保険金	—	812
特別利益合計	99	1,065
特別損失		
投資有価証券評価損	8,482	2,214
災害による損失	—	2,442
その他	1,969	482
特別損失合計	10,452	5,139
税金等調整前四半期純利益	57,672	61,655
法人税、住民税及び事業税	19,157	20,788
法人税等調整額	9,141	7,157
法人税等合計	28,299	27,945
少数株主損益調整前四半期純利益	29,373	33,709
少数株主利益	10,230	6,284
四半期純利益	19,142	27,424

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,373	33,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,645	△56,780
その他の包括利益合計	△40,645	△56,780
四半期包括利益	△11,272	△23,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,947	△28,982
少数株主に係る四半期包括利益	9,674	5,911

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,672	61,655
減価償却費	101,925	94,149
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△159	△9,147
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,602	△662
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,044	△9,197
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,840	△8,390
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,400	△2,100
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,537	△5,116
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24,657	24,364
受取利息及び受取配当金	△13,529	△13,336
支払利息	7,929	7,520
投資有価証券評価損益（△は益）	8,482	2,214
売上債権の増減額（△は増加）	337,257	755,758
たな卸資産の増減額（△は増加）	△228,447	△43,427
前払費用の増減額（△は増加）	△28,506	△37,987
仕入債務の増減額（△は減少）	△287,206	△343,365
未払金の増減額（△は減少）	△2,972	△13,947
前受金の増減額（△は減少）	△99,890	35,799
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,874	△24,026
その他	17,656	△12,139
小計	△103,478	458,618
利息及び配当金の受取額	14,185	14,097
利息の支払額	△7,815	△7,376
保険金の受取額	—	10,814
災害損失の支払額	—	△1,281
法人税等の支払額	△163,712	△61,368
法人税等の還付額	871	5,356
その他	—	8,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,949	427,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,165	△40,007
定期預金の払戻による収入	190,074	4,997
有価証券の売却による収入	869	24,008
有形固定資産の取得による支出	△101,821	△84,678
投資有価証券の取得による支出	△143,480	△201,048
その他	△4,062	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,585	△299,603

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,920	△23,626
少数株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△583	△1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,839	△26,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△634,897	101,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,557	1,645,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,136,660	1,746,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,692,415	1,485,238	905,275	24,741	4,107,671	7,804	4,115,476	—	4,115,476
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	416,848	—	4,348	4,675	425,872	12,897	438,770	△438,770	—
計	2,109,264	1,485,238	909,623	29,417	4,533,544	20,702	4,554,246	△438,770	4,115,476
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	25,207	65,795	△7,532	18,587	102,059	2,638	104,697	△47,025	57,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△47,025千円には、セグメント間取引消去△11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,482千円、及びたな卸資産の調整額△26,835千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,659,064	1,444,248	836,836	21,540	3,961,689	8,350	3,970,040	—	3,970,040
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	453,217	—	6,489	4,702	464,409	12,266	476,676	△476,676	—
計	2,112,281	1,444,248	843,326	26,242	4,426,099	20,617	4,446,716	△476,676	3,970,040
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	△18,323	108,388	△13,932	15,402	91,534	1,790	93,324	△31,669	61,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△31,669千円には、セグメント間取引消去△11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,214千円、及びたな卸資産の調整額△17,747千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。